

## はじめに

一般財団法人水源地環境センターは、ダム水源地の適正な管理を図り、ダム水源地の活性化と安全で豊かな国民社会の建設に寄与することを目的に、昭和62年に設立されて、今年で32年を迎えました。

設立以来、(1)ダム貯水池等の水質保全対策、(2)ダム貯水池等の堆砂対策、(3)ダム周辺環境整備及び水源地域振興、(4)ダムの流水管理(高水・低水)、(5)ダム水源地の生態環境の保全・創造、(6)ダム事業等の環境影響評価、(7)ダム等管理の総合計画、等に関する調査研究及び技術開発並びに現地への適用等を行っています。このうち調査研究を推進する中心的役割を、センター設立と同時に発足した水源地環境技術研究所が担っています。

センターの発足当初は、ダム水源地の活性化に寄与する環境整備及びダムの管理で問題になる貯水池の水質保全対策と堆砂対策を中心に調査研究が行われました。しかし、徐々にその内容も多様化し、近年では生態系など自然環境重視の社会的背景から、環境アセスメントや生態系保全対策の調査研究にも重点が置かれるようになってきました。

当該分野については、平成20年度より水源地生態研究会を発足し、大学等の研究者と連携をはかり、組織的・体系的に研究を重ねてまいりました。平成30年度はその10年目の区切りを迎えました。基礎的な研究を中心としていますが、環境DNA等による環境調査手法の効率化や基礎的な資料のデータベース化等の成果は実務の推進の一助になったものと考えています。また、得られた知見は、京都大学出版会から『ダムと環境の科学』シリーズとして発刊し、多くの方々の参考になるようにしています。次のフェーズに向け、研究の一層の深化を図ってまいります。

一方、近年においては、H29九州北部豪雨災害、H30西日本豪雨災害、そして、本年の19号台風災害等にみられるように社会的に大きな問題となるような豪雨災害が頻発しています。計画規模を超える洪水の相次ぐ発生に対して、ダムの防災操作に関して、被害を最小化する事への取り組みが強く求められています。予てより、既設ダムの有効活用という観点から、より効果的な防災操作の手法等について調査研究を行ってきたところですが、今後は、これらの分野の研究を一層強化していきたいと考えています。

本報は、平成30年度の調査研究成果を水源地環境技術研究所所報として取りまとめたもので、平成10年度の創刊から数えて第22号となります。継続中の調査や研究も含まれるため必ずしも十分でないところもあるかと思いますが、皆様方のご教示を賜わりながら、今後とも内容を充実させていきたいと考えています。本所報がダム水源地に関連する諸課題の解決や更なる調査研究に役立てば幸いです。研究の実施に当たりまして、多大なご指導とご支援を賜りました関係各位に心から感謝を申し上げます。

令和元年11月

一般財団法人 水源地環境センター  
理事長 森北佳昭

水源地環境技術研究所  
所長 高橋定雄